施設名称	避難地倉庫（大富小学校）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1982 年	施設番号	1201010001	中学校区	大富中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市中根新田637	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	13.89
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.834		
標高	9.5	経度	138.294		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（大富小学校）	1983	40	13.89	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	－	－	－	－	A	3.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	9	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	9	10	0	0	0	0
②合計	10	10	9	10	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10	-10	-9	-10	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

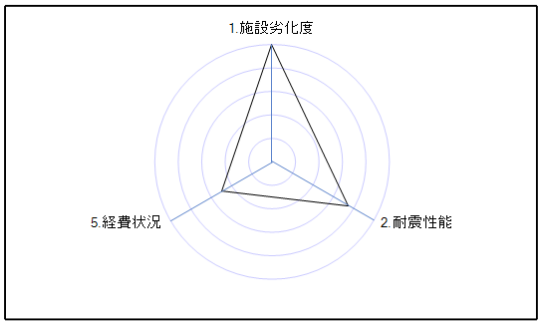
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	719.9	719.9	647.9	695.9	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（水道用地）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1982 年	施設番号	1201020001	中学校区	和田中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市一色1043	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	13.89
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.824		
標高	3.9	経度	138.311		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（水道用地）	1983	40	13.89	LS	1	対象外	対象外	Ⅳ	Ⅱ	Ⅳ	－	－	－	－	C	2.3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	9	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	9	10	0	0	0	0
②合計	10	10	9	10	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10	-10	-9	-10	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

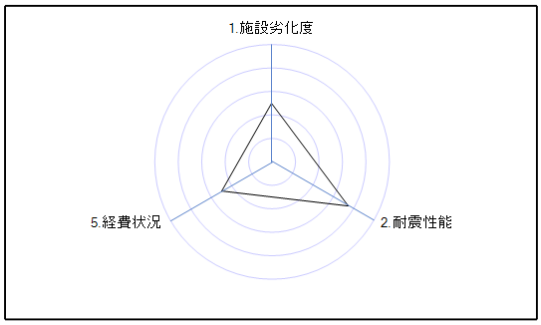
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	719.9	719.9	647.9	695.9	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	C	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下している
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即していない
		③利用実態が設置目的に即しているか	即していない
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	廃止
理由	内部の劣化が進み、現在は利用されていない状況である。
今後の方向性	関係法規や手続きの確認を踏まえ廃止の方向で事務を進めていく。

機能の評価	
評価	廃止
理由	内部の劣化が進み、現在は利用されていない状況である。
今後の方向性	関係法規や手続きの確認を踏まえ廃止の方向で事務を進めていく。
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（東益津小学校）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1982 年	施設番号	1201040001	中学校区	東益津中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市石脇上65	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	13.89
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.887		
標高	3	経度	138.32		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（東益津小学校）	1983	40	13.89	LS	1	対象外	対象外	Ⅳ	Ⅱ	Ⅲ	－	－	－	－	B	2.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	9	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	9	10	0	0	0	0
②合計	10	10	9	10	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10	-10	-9	-10	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

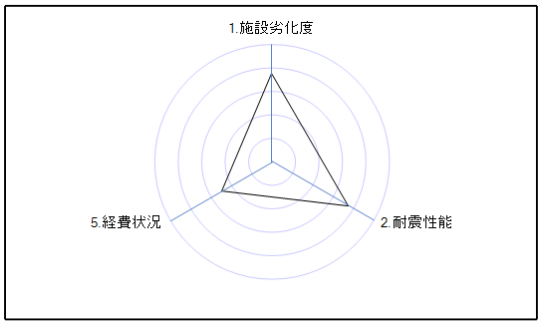
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	719.9	719.9	647.9	695.9	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（石脇公園）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1983 年	施設番号	1201060001	中学校区	東益津中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市石脇上77	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	14.64
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.887		
標高	3.8	経度	138.317		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（石脇公園）	1983	40	14.64	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	－	－	－	－	B	2.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	10	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	10	10	0	0	0	0
②合計	10	10	10	10	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10	-10	-10	-10	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

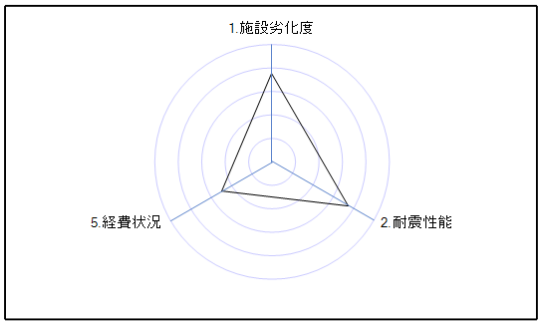
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	683.1	683.1	683.1	683.1	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（焼津中学校）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1983 年	施設番号	1201070001	中学校区	焼津中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市焼津２丁目10-28	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	14.54
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.865		
標高	3.4	経度	138.312		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年		延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
避難地倉庫（焼津中学校）	1983	40	14.54	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	－	－	－	－	A	3.5

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円）				指定管理者の収支（千円）			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	10	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	10	10	0	0	0	0
②合計	10	10	10	10	0	0	0	0

純収支 ①-②	-10	-10	-10	-10	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

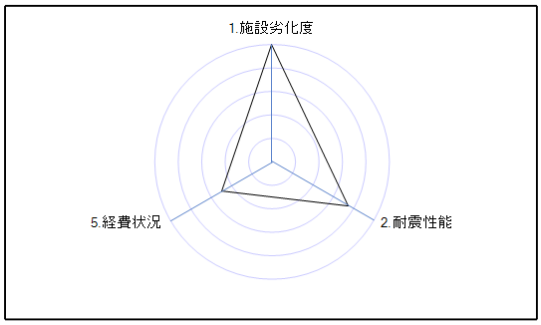
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	687.8	687.8	687.8	687.8	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（豊田小学校）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1983 年	施設番号	1201090001	中学校区	豊田中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市五ケ堀之内2	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	14.54
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.863		
標高	8.8	経度	138.291		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（豊田小学校）	1983	40	14.54	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	－	－	－	－	A	3.5

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	10	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	10	10	0	0	0	0
②合計	10	10	10	10	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10	-10	-10	-10	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

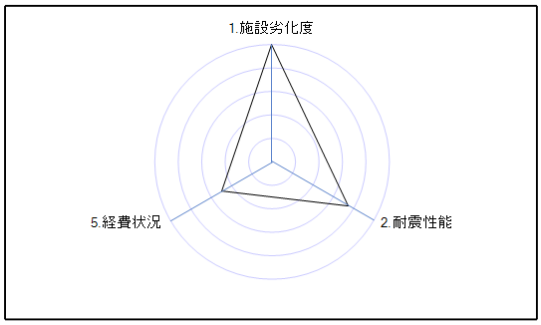
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	687.8	687.8	687.8	687.8	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（大富中学校プール下）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1983 年	施設番号	1201100001	中学校区	大富中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報

所在地	焼津市中根新田60-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	7.11
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.839		
標高	7.5	経度	138.3		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（大富中学校プール下）	1983	40	7.11	AL	1	対象外	対象外	―	Ⅱ	―	―	―	―	―	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	5	5	5	5	0	0	0	0
人に係るコストの合計	5	5	5	5	0	0	0	0
②合計	5	5	5	5	0	0	0	0
純収支 ①-②	-5	-5	-5	-5	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

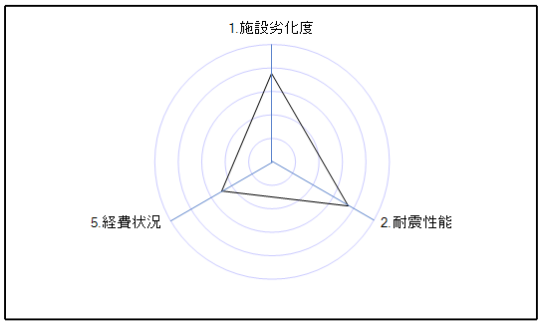
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	703.2	703.2	703.2	703.2	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下している
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即していない
		③利用実態が設置目的に即しているか	即していない
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	廃止
理由	劣化が進んでおり、利用できないため、廃止の方向で事務を進める。
今後の方向性	検討中

機能の評価	
評価	廃止
理由	内部の劣化が進み、現在は利用されていない状況である。
今後の方向性	学校及び自主防災会と調整し、関係法規や手続きなどの確認をしながら廃止の方向で協議していく。
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（東益津中学校プール下）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1983 年	施設番号	1201110001	中学校区	東益津中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報

所在地	焼津市中里416	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	13.23
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.885		
標高	3.2	経度	138.319		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（東益津中学校プール下）	1983	40	13.23	AL	1	対象外	対象外	―	Ⅱ	Ⅲ	―	―	―	―	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	9	9	9	9	0	0	0	0
人に係るコストの合計	9	9	9	9	0	0	0	0
②合計	9	9	9	9	0	0	0	0

純収支 ①-②	-9	-9	-9	-9	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

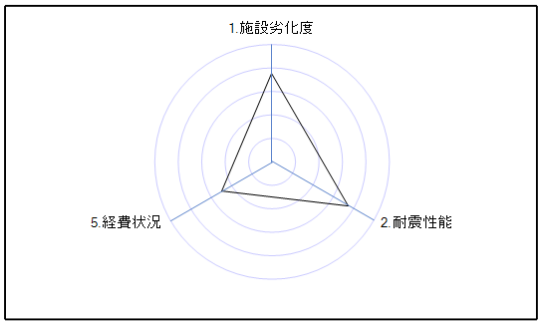
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	680.3	680.3	680.3	680.3	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下している
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即していない
		③利用実態が設置目的に即しているか	即していない
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	廃止
理由	劣化が進んでおり、利用できないため、廃止の方向で事務を進める。
今後の方向性	検討中

機能の評価	
評価	廃止
理由	内部の劣化が進み、現在は利用されていない状況である。
今後の方向性	学校及び自主防災会と調整し、関係法規や手続きなどの確認をしながら廃止の方向で協議していく。
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（豊田中学校プール下）

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1983 年	施設番号	1201120001	中学校区	豊田中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市小土301-2	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	10.93
用途地域	第二種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.868		
標高	7.9	経度	138.293		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（豊田中学校プール下）	1983	40	10.93	AL	1	対象外	対象外	―	Ⅰ	Ⅲ	―	―	―	―	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	8	8	7	8	0	0	0	0
人に係るコストの合計	8	8	7	8	0	0	0	0
②合計	8	8	7	8	0	0	0	0
純収支 ①-②	-8	-8	-7	-8	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

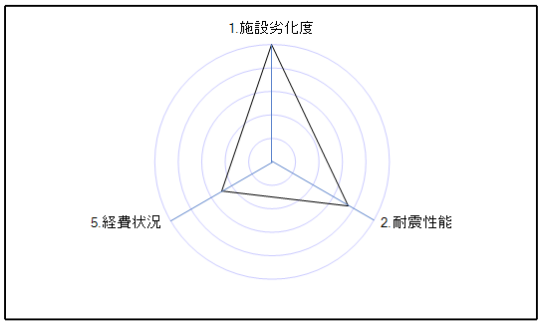
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	731.9	731.9	640.4	701.4	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下している
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即していない
		③利用実態が設置目的に即しているか	即していない
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	廃止
理由	劣化が進んでおり、利用できないため、廃止の方向で事務を進める。
今後の方向性	検討中

機能の評価	
評価	廃止
理由	内部の劣化が進み、現在は利用されていない状況である。
今後の方向性	学校及び自主防災会と調整し、関係法規や手続きなどの確認をしながら廃止の方向で協議していく。
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫(焼津西小学校)

開設年	1985 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1984 年	施設番号	1201140001	中学校区	焼津中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市塩津117-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	14.4
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.866		
標高	4.1	経度	138.31		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫(焼津西小学校)	1985	38	14.4	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	－	－	－	－	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	363	121	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	363	121	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	9	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	9	10	0	0	0	0
②合計	10	10	372	131	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10	-10	-372	-131	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

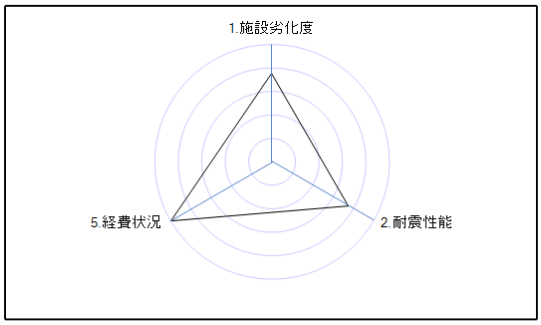
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	694.4	694.4	25,833.3	9,074.0	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	2.7	1.0	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（焼津中央高校）

開設年	1985 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1984 年	施設番号	1201150001	中学校区	豊田中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市小土157-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	14.4
用途地域	第二種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.868		
標高	9.1	経度	138.29		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（焼津中央高校）	1985	38	14.4	LS	1	対象外	対象外	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	－	－	－	－	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	10	10	9	10	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10	10	9	10	0	0	0	0
②合計	10	10	9	10	0	0	0	0
純収支 ①-②	-10	-10	-9	-10	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

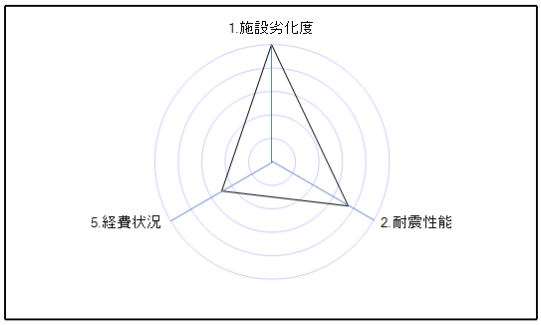
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	694.4	694.4	625.0	671.3	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	避難地倉庫（大井川東小学校）

開設年	2004 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2004 年	施設番号	1201160001	中学校区	大井川中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市宗高428	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	避難地倉庫	延床面積（㎡）	15.12
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.808		
標高	7	経度	138.293		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
避難地倉庫（大井川東小学校）	2004	19	15.12	OTH	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	－	－	－	－	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	11	11	10	11	0	0	0	0
人に係るコストの合計	11	11	10	11	0	0	0	0
②合計	11	11	10	11	0	0	0	0
純収支 ①-②	-11	-11	-10	-11	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

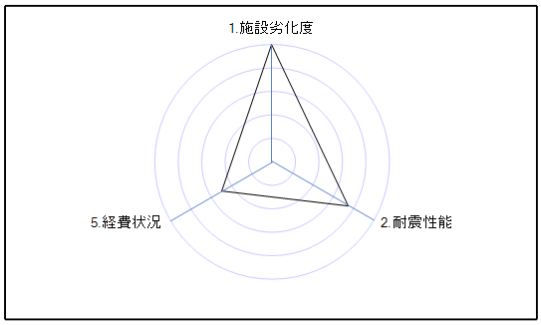
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	727.5	727.5	661.4	705.5	2,762.2
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納された施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	水防倉庫（中里）

開設年		対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	0 年	施設番号	1202010001	中学校区	東益津中学校

施設概要	中里地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報					
所在地	焼津市中里750	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	33.05
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	職員	緯度	34.881		
標高	7.62	経度	138.313		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
水防倉庫			33.05	W	1	対象外	対象外	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	－	－	－	－	C	2

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	895	918	1	605	0	0	0	0
人に係るコストの合計	895	918	1	605	0	0	0	0
②合計	895	918	1	605	0	0	0	0
純収支 ①-②	-895	-918	-1	-605	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

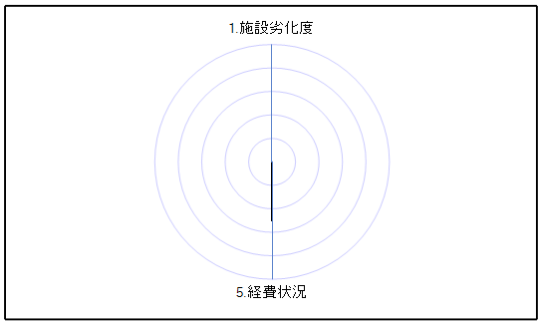
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	27,080.2	27,776.1	30.3	18,295.5	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	6.5	6.7	0	4.4	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	C	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	水防倉庫（八楠）

開設年	1985 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1985 年	施設番号	1202020001	中学校区	大村中学校

施設概要	八楠地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報					
所在地	焼津市八楠1558-2	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	33.05
用途地域	準工業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	職員	緯度	34.877		
標高	7.54	経度	138.307		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
水防倉庫	1985	38	33.05	W	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	－	－	－	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	7	5	5	6	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	7	5	5	6	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	895	918	1	605	0	0	0	0
人に係るコストの合計	895	918	1	605	0	0	0	0
②合計	902	923	6	610	0	0	0	0
純収支 ①-②	-902	-923	-6	-610	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

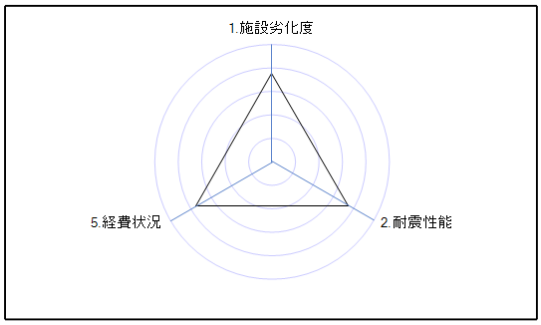
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	27,292.0	27,927.4	181.5	18,467.0	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	6.6	6.8	0	4.5	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	C	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	水防倉庫（小土）

開設年	1991 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1990 年	施設番号	1202030001	中学校区	豊田中学校

施設概要	小土地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報					
所在地	焼津市小土1329-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	66
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	19.44
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	職員	緯度	34.869		
標高	11.7	経度	138.286		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
水防倉庫	1991	32	19.44	S	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	3.6

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	3	3	2	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	3	3	2	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	895	918	1	605	0	0	0	0
人に係るコストの合計	895	918	1	605	0	0	0	0
②合計	895	921	4	607	0	0	0	0
純収支 ①-②	-895	-921	-4	-607	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

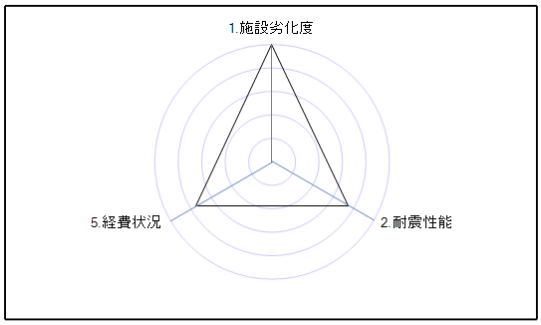
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	46,039.1	47,376.5	205.8	31,207.1	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	6.5	6.7	0	4.4	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	C	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	水防倉庫（石脇）

開設年	2000 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1999 年	施設番号	1202050001	中学校区	東益津中学校

施設概要	石脇地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報					
所在地	焼津市石脇上693-19	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	164.21
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	34.2
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	職員	緯度	34.891		
標高	2.5	経度	138.322		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
石脇水防倉庫	2000	23	34.2	S	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	3.6

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	3	3	2	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	3	3	2	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	895	918	1	605	0	0	0	0
人に係るコストの合計	895	918	1	605	0	0	0	0
②合計	895	921	4	607	0	0	0	0
純収支 ①-②	-895	-921	-4	-607	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

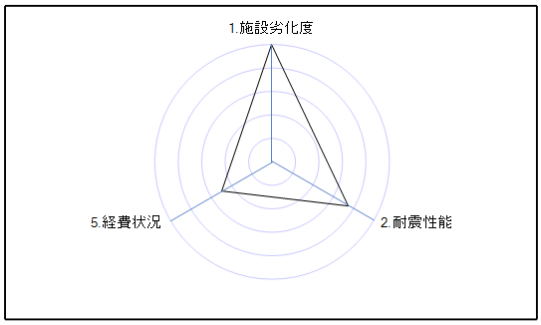
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	26,169.6	26,929.8	117.0	17,738.8	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	6.5	6.7	0	4.4	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	水防倉庫（飯淵）

開設年		対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	0 年	施設番号	1202070001	中学校区	大井川中学校

施設概要	飯淵地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報					
所在地	焼津市飯淵171	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	33
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	職員	緯度	34.786		
標高	6.6	経度	138.279		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
飯淵水防倉庫			33	W	1	未実施	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	―	―	―	―	A	3.5

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	895	918	1	605	0	0	0	0
人に係るコストの合計	895	918	1	605	0	0	0	0
②合計	895	918	1	605	0	0	0	0
純収支 ①-②	-895	-918	-1	-605	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

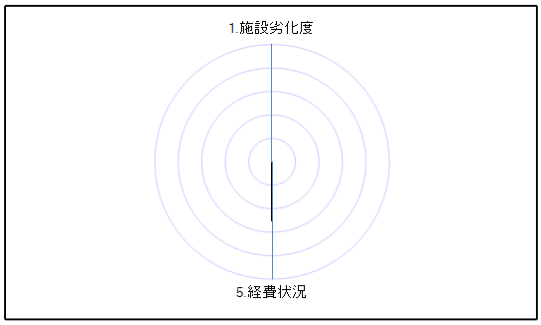
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	27,121.2	27,818.2	30.3	18,323.2	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	6.5	6.7	0	4.4	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	廃止
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されているが、水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため。
今後の方向性	水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため、当該施設を廃止とする。

機能の評価	
評価	廃止
理由	大井川水防センター建設に伴い、周辺水防倉庫の再編が可能となるため。
今後の方向性	大井川水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため、当該施設を廃止とする。
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	水防倉庫（相川）

開設年		対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	0 年	施設番号	1202080001	中学校区	大井川中学校

施設概要	相川地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報

所在地	焼津市相川2107	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	33
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	職員	緯度	34.807		
標高	21.8	経度	138.253		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年		延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
相川水防倉庫			33	W	1	未実施	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	―	―	―	―	A	3.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	895	918	1	605	0	0	0	0
人に係るコストの合計	895	918	1	605	0	0	0	0
②合計	895	918	1	605	0	0	0	0
純収支 ①-②	-895	-918	-1	-605	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

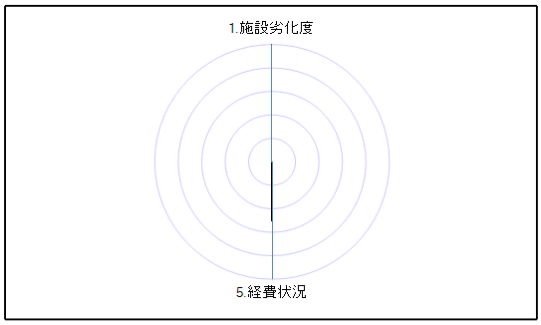
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	27,121.2	27,818.2	30.3	18,323.2	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	6.5	6.7	0	4.4	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	廃止
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されているが、水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため。
今後の方向性	水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため、当該施設を廃止とする。

機能の評価	
評価	廃止
理由	大井川水防センター建設に伴い、周辺水防倉庫の再編が可能となるため。
今後の方向性	大井川水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため、当該施設を廃止とする。
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	水防倉庫（上泉）

開設年		対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	0 年	施設番号	1202090001	中学校区	大井川中学校

施設概要	上泉地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報

所在地	焼津市上泉145	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	33
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	職員	緯度	34.814		
標高	25.6	経度	138.246		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
上泉水防倉庫			33	W	1	未実施	対象外	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	－	－	－	－	C	2.2

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	895	918	1	605	0	0	0	0
人に係るコストの合計	895	918	1	605	0	0	0	0
②合計	895	918	1	605	0	0	0	0

純収支 ①-②	-895	-918	-1	-605	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

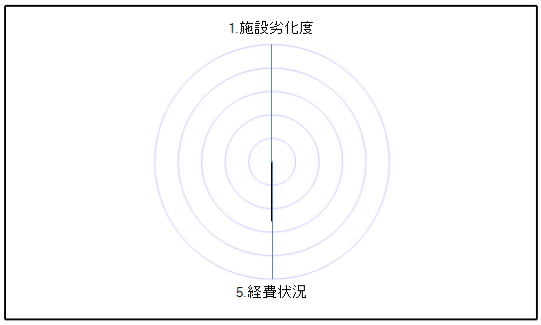
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	27,121.2	27,818.2	30.3	18,323.2	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	6.5	6.7	0	4.4	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	C	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	廃止
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されているが、水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため。
今後の方向性	水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため、当該施設を廃止とする。

機能の評価	
評価	廃止
理由	大井川水防センター建設に伴い、周辺水防倉庫の再編が可能となるため。
今後の方向性	大井川水防センター建設に伴い周辺水防倉庫の再編が可能となるため、当該施設を廃止とする。
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大井川水防センター

開設年	2022 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2022 年	施設番号	1202100001	中学校区	大井川中学校

施設概要	大井川地区の河川はん濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫を設置

基本情報					
所在地	焼津市中島	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	河川課	小分類	水防倉庫	延床面積（㎡）	234
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令	水防法第３条	設置条例		建物所有	市有
利用者	—	緯度	34.789		
標高	6.2	経度	138.276		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年		延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
水防センター	2022	1	234	S	1	対象外	対象外	—	—	—	—	—	—	—	—	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	72	69	71	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	89	45	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	72	158	115	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	0	918	1	460	0	0	0	0
人に係るコストの合計	0	918	1	460	0	0	0	0
②合計	0	990	159	575	0	0	0	0
純収支 ①-②	0	-990	-159	-575	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

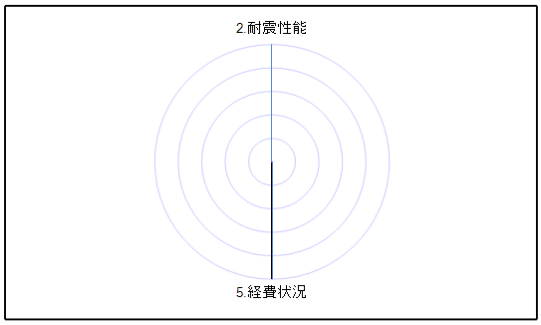
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	0	4,230.8	679.5	2,455.2	163.1
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0	7.2	1.2	4.2	0.2

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	河川課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和４年２月に施設が完成し運用を開始した。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	水害時に必要となる資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	河川課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第１自主防災会）

開設年	1998 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1997 年	施設番号	1203010001	中学校区	焼津中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市焼津５丁目5-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第1自主防災会	緯度	34.861		
標高	2.1	経度	138.317		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1998	25	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

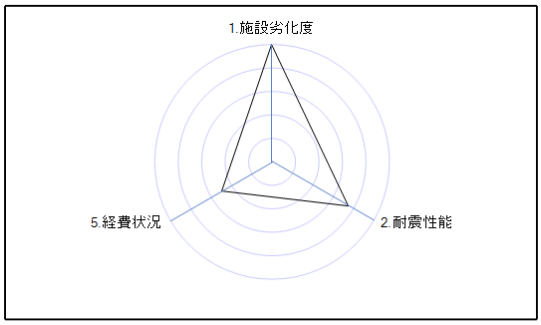
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第２自主防災会）

開設年	1995 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1994 年	施設番号	1203020001	中学校区	焼津中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市焼津２丁目7-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第2自主防災会	緯度	34.865		
標高	3.1	経度	138.314		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1995	28	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	－	－	－	A	3.5

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

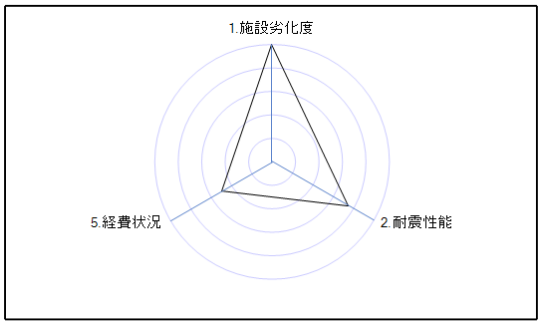
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第３自主防災会）

開設年	1980 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1979 年	施設番号	1203030001	中学校区	焼津中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市栄町５丁目14-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	19.41
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第3自主防災会	緯度	34.868		
標高	2.5	経度	138.319		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1980	43	19.41	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	－	－	－	A	3.6

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

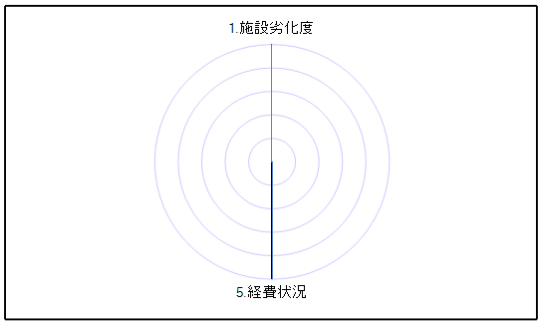
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	721.3	721.3	669.8	704.1	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第４自主防災会）

開設年	1995 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1995 年	施設番号	1203040001	中学校区	焼津中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市塩津117-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第4自主防災会	緯度	34.866		
標高	4.1	経度	138.31		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1995	28	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	－	－	－	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

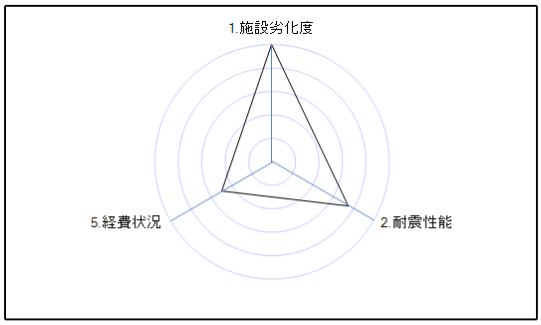
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第６自主防災会）

開設年	1995 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1994 年	施設番号	1203050001	中学校区	大村中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市大村３丁目25-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	第二種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第6自主防災会	緯度	34.871		
標高	4.6	経度	138.304		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1995	28	20.12	LS	1	対象外	対象外	―	Ⅲ	―	―	―	―	―	C	2

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

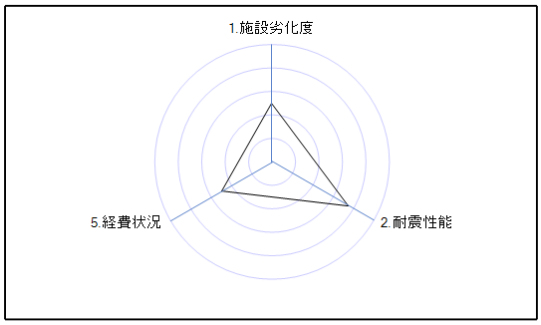
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	C	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第７自主防災会）

開設年	1997 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1996 年	施設番号	1203060001	中学校区	大村中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市八楠４丁目4-41	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	準工業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第7自主防災会	緯度	34.881		
標高	5.4	経度	138.302		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1997	26	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

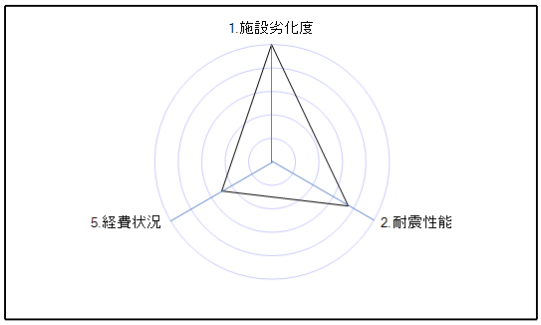
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第８自主防災会）

開設年	1981 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1980 年	施設番号	1203070001	中学校区	豊田中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市三ケ名980	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	19.41
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第8自主防災会	緯度	34.86		
標高	5.7	経度	138.303		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1981	42	19.41	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

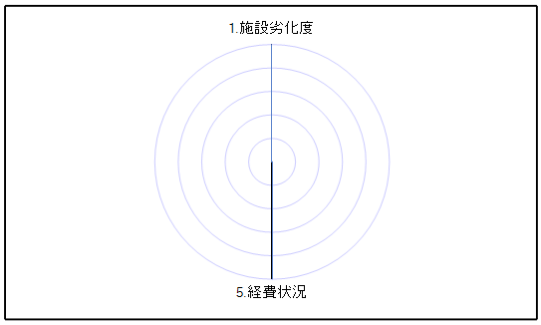
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	721.3	721.3	669.8	704.1	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第９自主防災会）

開設年	1999 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1998 年	施設番号	1203080001	中学校区	豊田中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市小屋敷258-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第9自主防災会	緯度	34.863		
標高	9.3	経度	138.289		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1999	24	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	－	－	－	A	3.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

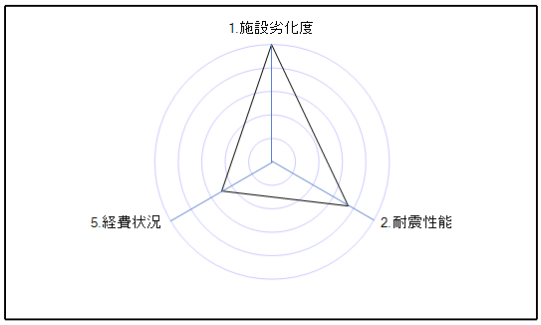
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第10自主防災会：小土）

開設年	1981 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1980 年	施設番号	1203090001	中学校区	豊田中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市小土301-2	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	19.41
用途地域	第二種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第10自主防災会	緯度	34.868		
標高	7.9	経度	138.293		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1981	42	19.41	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

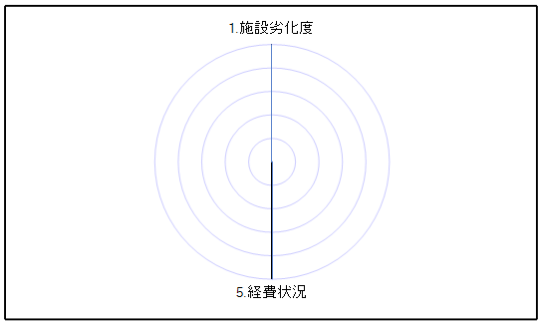
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	721.3	721.3	669.8	704.1	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第11自主防災会）

開設年	1995 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1994 年	施設番号	1203100001	中学校区	小川中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市東小川４丁目21-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	第二種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第11自主防災会	緯度	34.853		
標高	3.1	経度	138.315		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1995	28	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0

純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

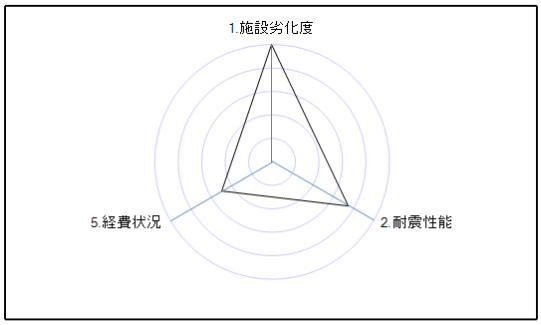
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第12自主防災会）

開設年	1981 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1980 年	施設番号	1203110001	中学校区	小川中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市小川新町１丁目11-2	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	19.41
用途地域	近隣商業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第12自主防災会	緯度	34.859		
標高	1.9	経度	138.321		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1981	42	19.41	LS	1	対象外	対象外	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	－	－	－	A	3.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

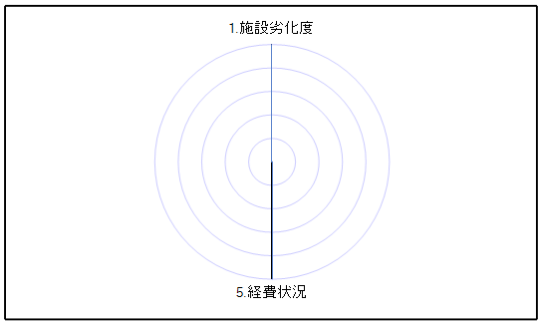
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	721.3	721.3	669.8	704.1	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第14自主防災会）

開設年	1988 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1987 年	施設番号	1203120001	中学校区	港中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市石津港町40-2	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第14自主防災会	緯度	34.841		
標高	1.4	経度	138.327		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1988	35	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

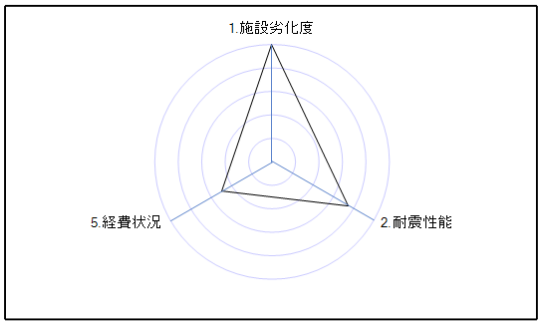
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第15自主防災会）

開設年	1999 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1998 年	施設番号	1203130001	中学校区	東益津中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市関方118	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第15自主防災会	緯度	34.894		
標高	8.2	経度	138.302		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1999	24	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	－	－	－	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

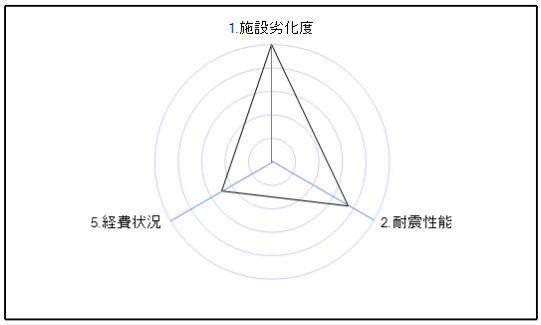
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第16自主防災会）

開設年	1981 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1980 年	施設番号	1203140001	中学校区	東益津中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市中里1244-3	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	19.41
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第16自主防災会	緯度	34.882		
標高	4.7	経度	138.313		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1981	42	19.41	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	―	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

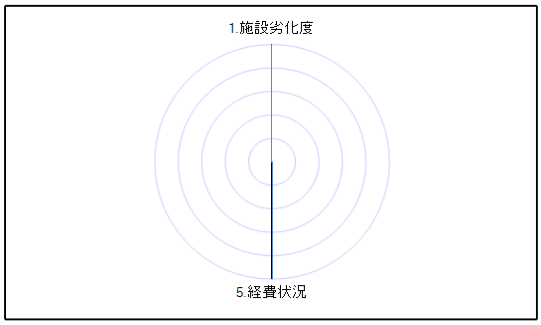
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	721.3	721.3	669.8	704.1	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第17自主防災会）

開設年	1980 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1979 年	施設番号	1203150001	中学校区	東益津中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報

所在地	焼津市浜当目３丁目373-3	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.35
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第17自主防災会	緯度	34.88		
標高	3	経度	138.334		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1980	43	20.35	LS	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	－	－	－	A	3.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

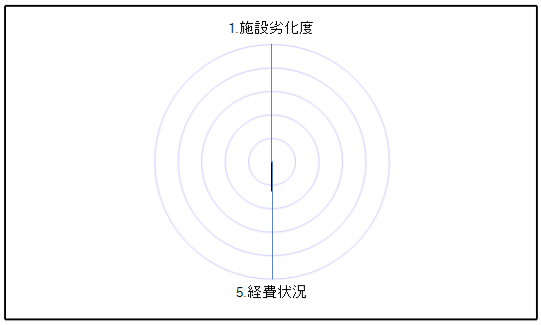
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	688.0	688.0	638.8	671.6	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
5. 経費状況	A	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第18自主防災会）

開設年	1998 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1998 年	施設番号	1203160001	中学校区	大富中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市中根新田49-6	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20.12
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第18自主防災会	緯度	34.839		
標高	8.3	経度	138.299		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1998	25	20.12	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	－	－	－	－	－	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

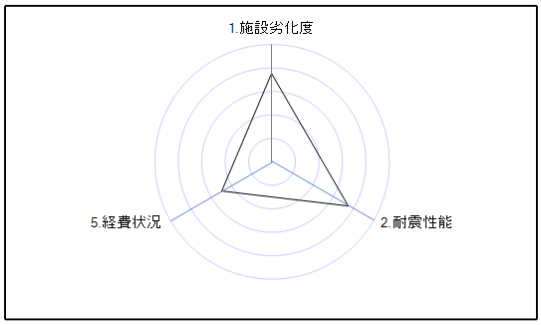
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	695.8	695.8	646.1	679.2	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第19自主防災会）

開設年	1981 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2018 年	施設番号	1203170001	中学校区	大富中学校

施設概要	″東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。 平成30年9月に施設の更新を行った。″

基本情報					
所在地	焼津市中新田1022-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	9.12
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第19自主防災会	緯度	34.839		
標高	11	経度	138.288		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	2018	5	9.12	LS	1	対象外	対象外		ー							

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	6	6	6	6	0	0	0	0
人に係るコストの合計	6	6	6	6	0	0	0	0
②合計	6	6	6	6	0	0	0	0
純収支 ①-②	-6	-6	-6	-6	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

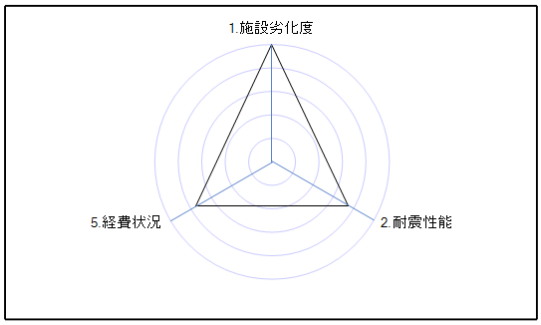
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	210.3	657.9	657.9	508.7	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	C	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第23自主防災会）

開設年	1981 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1980 年	施設番号	1203180001	中学校区	港中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市北新田224	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	19.41
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第23自主防災会	緯度	34.833		
標高	2.7	経度	138.319		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1981	42	19.41	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	－	－	－	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

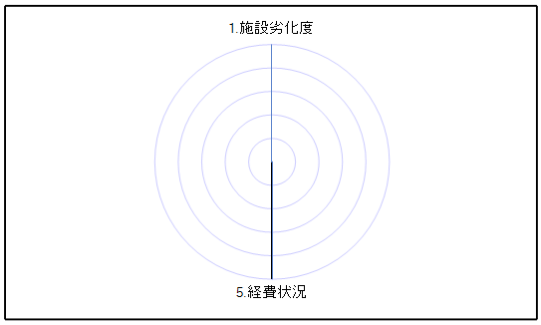
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	721.3	721.3	669.8	704.1	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第10自主防災会：保福島）

開設年	2009 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2009 年	施設番号	1203190001	中学校区	豊田中学校

施設概要	想定される東海地震防災対策として市の防災活動拠点及び避難地での避難生活に必要な防災資機材を備蓄する施設として整備された。

基本情報

所在地	焼津市保福島159-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	20
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第10自主防災会	緯度	34.868		
標高	13.6	経度	138.282		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
保福島防災倉庫	2009	14	20	OTH	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	－	－	－	－	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0

純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

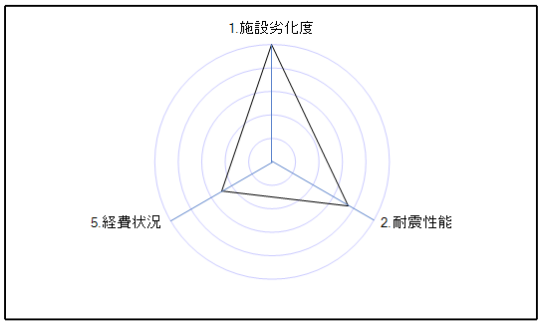
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	700.0	700.0	650.0	683.3	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	自主防災倉庫（第21自主防災会）

開設年	1981 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1980 年	施設番号	1203200001	中学校区	和田中学校

施設概要	東海地震説の叫ばれた昭和５１年以来、市民に自主防災組織の結成を呼びかけ、３年間をかけて市内全域での自主防災組織作りを完成した。自主防災組織に必要な資機材（担架、消防用（可搬ポンプ・ホース）発電機等）及びこれらを収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市惣右衛門497	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	28.87
所管部署	地域防災課	小分類	自主防倉庫	延床面積（㎡）	19.41
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	第21自主防災会	緯度	34.82		
標高	5.9	経度	138.312		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	1981	42	19.41	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	－	－	－	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	14	14	13	14	0	0	0	0
人に係るコストの合計	14	14	13	14	0	0	0	0
②合計	14	14	13	14	0	0	0	0
純収支 ①-②	-14	-14	-13	-14	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営（貸付）	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

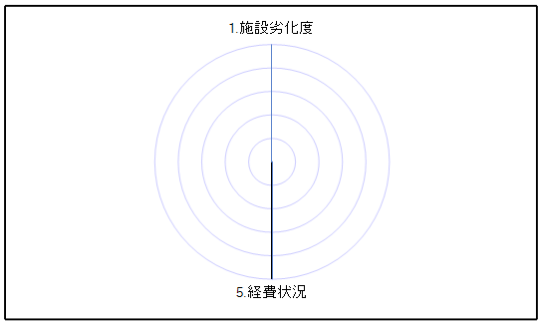
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	721.3	721.3	669.8	704.1	654.8
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は低くなりつつある
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	清見田公園防災倉庫

開設年	1992 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1991 年	施設番号	1204030001	中学校区	焼津中学校

施設概要	想定される東海地震防災対策として都市計画公園用地に市の防災活動拠点及び避難地での避難生活に必要な防災資機材を備蓄する施設として整備された。

基本情報					
所在地	焼津市三ケ名1626	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	166.5
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.866		
標高	5.1	経度	138.306		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
備蓄防災倉庫	1992	31	166.5	RC	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	A	3.6

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	13	0	0	4	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	10	46	46	34	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	23	46	46	38	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	120	120	109	116	0	0	0	0
人に係るコストの合計	120	120	109	116	0	0	0	0
②合計	143	166	155	155	0	0	0	0

純収支 ①-②	-143	-166	-155	-155	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

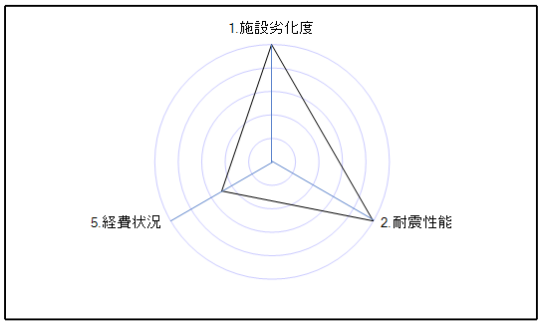
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	858.9	997.0	930.9	928.9	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	1.0	1.2	1.1	1.1	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる備蓄食料や防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	石津西公園防災備蓄倉庫

開設年	2006 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2005 年	施設番号	1204040001	中学校区	港中学校

施設概要	想定される東海地震防災対策として都市計画公園用地に市の防災活動拠点及び避難地での避難生活に必要な防災資機材を備蓄する施設として整備された。

基本情報					
所在地	焼津市石津421-3	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	220
用途地域	第二種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.843		
標高	3.9	経度	138.314		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
石津西防災倉庫	2006	17	220	S	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	24	0	0	8	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	10	60	60	43	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	34	60	60	51	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	156	156	144	152	0	0	0	0
人に係るコストの合計	156	156	144	152	0	0	0	0
②合計	190	216	204	203	0	0	0	0

純収支 ①-②	-190	-216	-204	-203	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

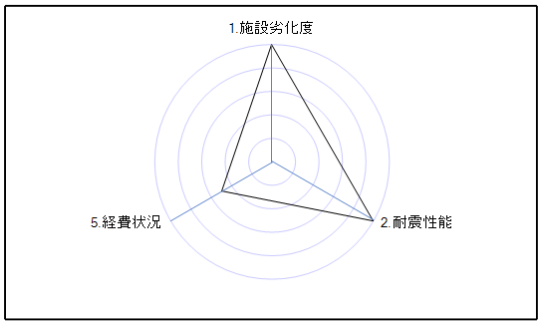
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	863.6	981.8	927.3	924.2	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	1.4	1.6	1.5	1.5	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和２年度に外壁及び軒天の破損について修繕を実施し、今後５年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる備蓄食料や防災資機材等が収納されている施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大井川港防災倉庫

開設年	1996 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1990 年	施設番号	1204060001	中学校区	大井川中学校

施設概要	1990年度に民間施設として完成し、事業撤退に伴い1995年度に大井川町に譲渡された施設を、大井川港における防災資機材を保管するための倉庫として改修した。

基本情報

所在地	焼津市飯淵2160	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	大井川港管理事務所	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	600.6
用途地域	商業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	港湾関係者	緯度	34.78		
標高	3	経度	138.298		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
倉庫	1990	33	600.6	W	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	―	―	B	3.3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	12,217	16,201	0	14,209	0	0	0	0
①合計	12,217	16,201	0	14,209	0	0	0	0

支出

光熱水費	11	9	0	10	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	21	0	21	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	31	30	0	31	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	8,239	4,002	0	6,121	0	0	0	0
人に係るコストの合計	8,239	4,002	0	6,121	0	0	0	0
②合計	8,270	4,032	0	6,151	0	0	0	0

純収支 ①-②	3,947	12,169	0	8,058	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

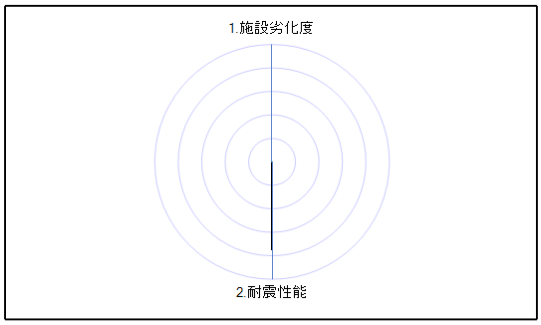
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	13,769.6	6,713.3	0	10,241.5	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	60.2	29.5	0	44.9	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	大井川港管理事務所		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後５年間に大規模改修を行なう必要はないため現状維持とする。将来的には規模縮小の検討を行う。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用圏域の住民・企業の安全・安心を守る観点から、その一役を担う当該施設の役割は高いため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	大井川港管理事務所

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大井川防災備蓄倉庫

開設年	1991 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1990 年	施設番号	1204070001	中学校区	大井川中学校

施設概要	想定される東海地震防災対策として市の防災活動拠点及び避難地での避難生活に必要な防災資機材を備蓄する施設として整備された。

基本情報					
所在地	焼津市宗高989-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	648.43
所管部署	地域防災課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	302.4
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.805		
標高	9.3	経度	138.284		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
倉庫	1991	32	302.4	RC	2	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	―	―	A	3.9

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	35	0	12	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	275	19	0	98	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	171	83	83	112	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	446	137	83	222	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	216	216	199	210	0	0	0	0
人に係るコストの合計	216	216	199	210	0	0	0	0
②合計	662	353	282	432	0	0	0	0
純収支 ①-②	-662	-353	-282	-432	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

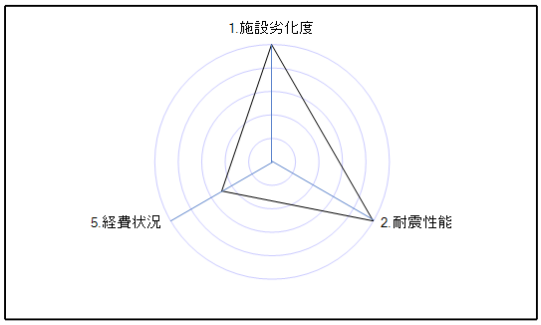
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	2,189.2	1,167.3	932.5	1,429.7	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	4.8	2.6	2.1	3.2	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和元年度に外壁改修工事を実施したため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる備蓄食料や防災資機材等が収納されている施設のため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	保健センター防災倉庫（黒石小学校）

開設年	2003 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2003 年	施設番号	1204080001	中学校区	大富中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報

所在地	焼津市大住1246-126	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	健康づくり課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	5
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.851		
標高	6.8	経度	138.301		

災害発生時の位置付け

災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	2003	20	5	OTH	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	－	－	－	－	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	239	934	833	669	0	0	0	0
人に係るコストの合計	239	934	833	669	0	0	0	0
②合計	239	934	833	669	0	0	0	0

純収支 ①-②	-239	-934	-833	-669	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	－
開館時間		休館日	なし

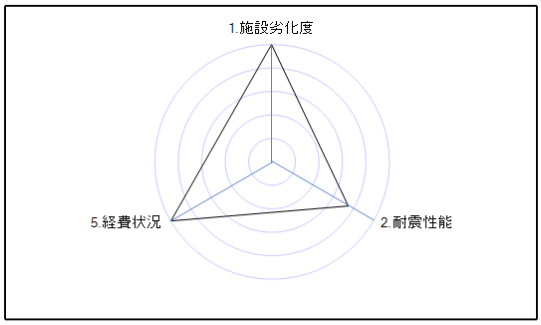
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	47,800.0	186,800.0	166,600.0	133,733.3	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	1.7	6.8	6.1	4.9	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	健康づくり課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用圏域の住民の安全・安心を守る観点から、その一役を担う当該施設のため、今後5年間は現状維持とするが、将来的には隣接する公共施設への機能移転を検討する。
今後の方向性	
評価者	健康づくり課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	保健センター防災倉庫（小川中学校）

開設年	2003 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2003 年	施設番号	1204090001	中学校区	小川中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市東小川4-21-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	健康づくり課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	5
用途地域	第二種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.853		
標高	2.6	経度	138.315		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	2003	20	5	OTH	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	―	―	―	―	―	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	239	934	833	669	0	0	0	0
人に係るコストの合計	239	934	833	669	0	0	0	0
②合計	239	934	833	669	0	0	0	0
純収支 ①-②	-239	-934	-833	-669	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

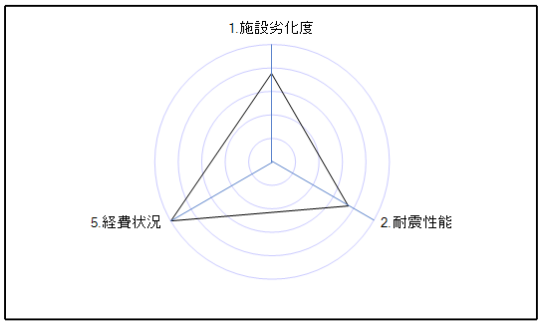
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	47,800.0	186,800.0	166,600.0	133,733.3	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	1.7	6.8	6.1	4.9	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	健康づくり課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用圏域の住民の安全・安心を守る観点から、その一役を担う当該施設のため、今後5年間は現状維持とするが、将来的には隣接する公共施設への機能移転を検討する。
今後の方向性	
評価者	健康づくり課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	保健センター防災倉庫（焼津ケアセンター）

開設年	2015 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2015 年	施設番号	1204100001	中学校区	大富中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市中根新田1315	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	健康づくり課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	3.95
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.829		
標高	9.3	経度	138.287		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
救護所資機材用倉庫	2015	8	3.95	OTH	1	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	―	―	―	―	―	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	189	738	656	528	0	0	0	0
人に係るコストの合計	189	738	656	528	0	0	0	0
②合計	189	738	656	528	0	0	0	0
純収支 ①-②	-189	-738	-656	-528	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

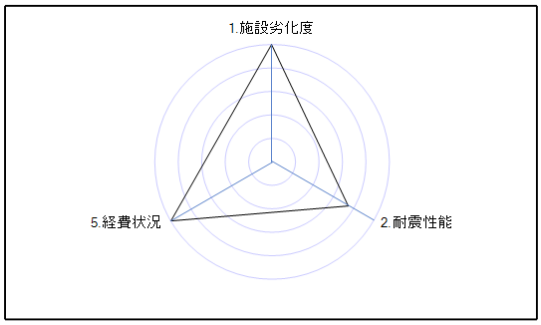
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	47,848.1	186,835.4	166,075.9	133,586.5	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	1.4	5.4	4.8	3.9	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	D	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	健康づくり課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用圏域の住民の安全・安心を守る観点から、その一役を担う当該施設のため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	健康づくり課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	保健センター防災倉庫（大井川西小学校）

開設年	2011 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	2011 年	施設番号	1204110001	中学校区	大井川中学校

施設概要	焼津市地域防災計画で避難所（地）が設置されており、避難所を設営するための資機材（テント、仮設応急トイレ、投光器、発電機等）を収容するための倉庫を整備した。

基本情報					
所在地	焼津市上泉1688-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	健康づくり課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	5.46
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.815		
標高	18.1	経度	138.266		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
防災倉庫	2011	12	5.46	OTH	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	―	―	―	―	―	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入 区分	市の収支（千円） R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	261	1,021	0	427	0	0	0	0
人に係るコストの合計	261	1,021	0	427	0	0	0	0
②合計	261	1,021	0	427	0	0	0	0
純収支 ①-②	-261	-1,021	0	-427	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

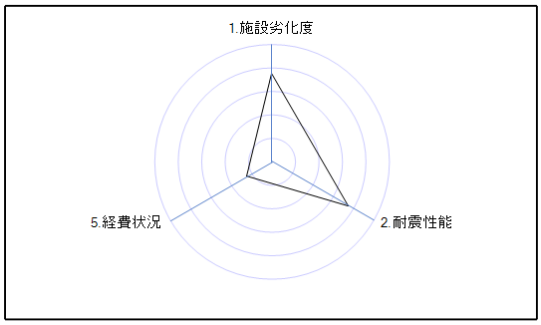
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	47,802.2	186,996.3	0	78,266.2	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	1.9	7.5	0	3.1	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	A	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	健康づくり課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用圏域の住民の安全・安心を守る観点から、その一役を担う当該施設のため、今後5年間は現状維持とするが、将来的には隣接する公共施設への機能移転を検討する。
今後の方向性	
評価者	健康づくり課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	焼津防災備蓄倉庫

開設年	1983 年	対象年度	令和05（2023）年度		
代表建築年	1982 年	施設番号	1204120001	中学校区	焼津中学校

施設概要	想定される東海地震防災対策として市の防災活動拠点及び避難地での避難生活に必要な防災資機材を備蓄する施設として整備された。

基本情報					
所在地	焼津市焼津四丁目9-1	大分類	防災関連施設	敷地面積（㎡）	
所管部署	地域防災課	小分類	防災倉庫	延床面積（㎡）	96.76
用途地域	第二種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例		建物所有	市有
利用者	市職員	緯度	34.867		
標高	2.3	経度	138.323		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報

建物名	年 建築	年 築後	延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況 診断	耐震状況 補強	劣化度 屋根	劣化度 外部	劣化度 内部	劣化度 電気	劣化度 空調	劣化度 衛生	劣化度 搬送	劣化度 総合	劣化度 点数
焼津防災備蓄倉庫	1983	40	96.76	S	2	対象外	対象外		ー							

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大８棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入

区分	市の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	指定管理者の収支（千円） R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出

光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	7,348	2,449	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	7,348	2,449	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	70	70	64	68	0	0	0	0
人に係るコストの合計	70	70	64	68	0	0	0	0
②合計	70	70	7,412	2,517	0	0	0	0
純収支 ①-②	-70	-70	-7,412	-2,517	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)

■施設外観

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間		休館日	なし

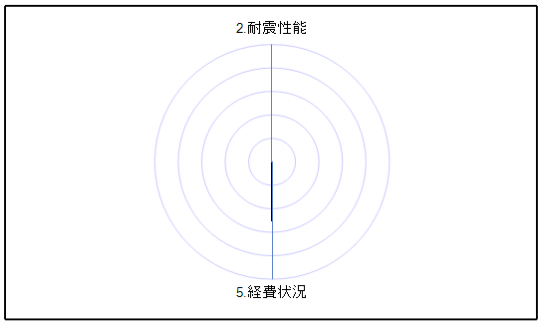
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	723.4	723.4	76,601.9	26,016.2	72,333.6
利用者あたり支出（円/人）	0	0	0	0	0
人口あたり支出（円/人）	0.5	0.5	54.6	18.5	9.5

施設評価

■１次評価

項目	評価	備考
2. 耐震性能	B	
5. 経費状況	B	



■2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（該当施設のみ記入）	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在する
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	地域防災課		

■3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和４年度から令和５年度にかけて屋根部分と外壁の改修工事（債務負担行為）を実施し、今後５年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	

機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害時に必要となる原子力関係資機材や防災資機材等が収納されている施設のため、今後５年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない